

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	自主防災組織育成事業			事業コード	2458
所属コード	017100	課等名	消防対策室	係名	
課長名	上平 久浩	担当者名	小野寺・矢澤	内線番号	698-2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名				
特記事項	一般会計 9 款 1 項 1 目 自主防災組織育成事業 (001-07)			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	17 年度	
根拠法令等	災害対策基本法			

(2) 事務事業の概要

「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域住民の隣保互助の精神に基づき、自主防災組織の結成を促進し、活動を推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 16 年度の新潟・福島や福井の集中豪雨及び新潟県中越地震の発生により、改めて自主防災組織の重要性が認識され、盛岡市町内会連合会と協議して自主防災組織設置要綱を策定したことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

昨年度のつなぎ地区や玉山区の大雨による洪水、土砂災害の発生により、自主防災組織の必要性、重要性についての住民意識が高まっていることから、さらなる結成促進、組織活動の推進が必要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 盛岡市全世帯数	世帯	125,764	128,109	128,109	129,671	129,671
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・防災資器材の配備
- ・学びの循環推進事業まちづくりコース講座の実施
- ・自主防災リーダー研修会の実施
- ・コミュニティ助成事業の実施
- ・防災研修及び各種訓練

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 自主防災組織結成世帯数	世帯	89,912	93,404	104,956	101,845	116,704
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

自主防災組織を結成することにより、災害に対する地域防災力を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 自主防災組織カバー率	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	71.5	72.9	80.0	78.5	90.0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	4,133	5,340	6,470	5,848
	⑤その他()	千円	2,500	2,000	0	2,000
	A 小計 ①～⑤	千円	6,633	7,340	6,470	7,848
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	550	973	970	957
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,200	3,892	3,879	3,828
計	トータルコスト A+B	千円	8,833	11,232	10,349	11,676
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

地域の防災力を高め、被害を小さくできることから、整合性が図られている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

阪神淡路大震災においては、救出者の約98%が住民による救出活動によるものであり、大規模災害時の自助、共助の重要性が大きく取り上げられたところである。市の自主防災組織の結成率は、全国平均や県平均を下回っている現状であり、災害時に重要となる自助、共助の意識を高めるとともに、地域防災体制の一層の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と育成強化が必要であることから、廃止することはできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

住民の防災意識を高めることにより、自主防災組織の結成を推進する。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

自主防災推進員は市内全域を対象範囲として、防災訓練を始め、防災に係る勉強会や研修会、まちづくりコース講座などで指導しており、公平・公正に対応している。

(4) 効率性評価

自主防災組織の指導に当たる自主防災推進員の人件費と新規に結成された自主防災組織が活動するための必要最小限の資器材の購入費のみであり、事業費の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

自主防災組織が結成されていない地域の組織結成を推進するとともに、消防署等の協力を得て平常時からの活動や訓練の指導をすることにより、各組織が自主的にかつ活発に活動できる組織となり、地域防災力が高まる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

マンションやアパート住民の増加及び高齢化により行事への参加率が低下し、活動が難しくなっている町内会もあり、自主防災組織の結成に至らない。

また、町内会活動が多様化しており、町内会役員の負担が大きくなってきていることから、全庁的な調整をし、活動しやすい環境を整える必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

自主防災推進員（2名）を中心に、自主防災組織の結成促進及びレベルアップを図っているところであるが、継続して自主防災の育成強化に努めるほか、組織化の遅れている地域に積極的に働きかけ、市民協働の防災体制の充実強化を図っていくこととする。